

## まえがき

国の地震調査研究推進本部地震調査委員会（以下、推本という）は平成 12 年 11 月に「宮城県沖地震の長期評価」を公表し、今後 30 年以内に地震が発生する確率が 99%（基準日を平成 15 年 6 月 1 日としたとき）という極めて高い長期評価確率であることを示した。宮城県では、平成 15 年 5 月 26 日に三陸南地震、7 月 26 日に宮城県北部連続地震が発生し、それぞれの地震で負傷者や建物被害、土木構造物等の被害が発生したが、これらの地震は宮城県沖地震とは異なる震源の地震であることから、宮城県沖地震の発生確率への影響はない。次の宮城県沖地震の発生は確実に近づいてきており、早急な地震対策を講じることが必要となっている。

宮城県では、「地震被害想定調査」をこれまでに昭和 59～61 年度（第一次）、平成 7～8 年度（第二次）の 2 度行ってきている。推本の評価における新しい知見、学術上の進展や前回調査からの社会条件の変化等を踏まえて、よりの確な地震防災対策を遂行するために、平成 14 年度および 15 年度において第三次の「地震被害想定調査」を実施することとした。

また、宮城県では、昭和 59～61 年度に「宮城県津波被害想定調査」を実施したが、その後 14 年が経過し、震源モデルや海底地形モデルなどで様々な新しい知見が得られるようになってきたこと、および計算機の発達により、詳細なシミュレーションが行われるようになってきたことなどから、津波浸水域予測も併せて第三次地震被害想定調査の中で実施することとした。

「地震被害想定調査」においては、建物の被害や人的被害、ライフライン被害などの被害の数量的な予測を行うとともに、地震防災計画の参考とするために、地域防災計画に則った項目の災害シナリオの作成や地震防災対策の検討を行った。さらに、県域一律の地震動を与えての地震に対する地域の潜在的な危険度の検討も行い、各市町村の危険度の特徴を検討した。

津波の予測では、地域ごとの住民参加による詳細な津波ハザードマップの作成を行うための基礎資料として、県全域の詳細な津波浸水域分布図の作成を行った。また、防災関係者や市民への啓蒙に役立てるために、津波伝播のアニメーションの作成を行った。

今回の地震被害想定調査の成果が、宮城県をはじめ県下の市町村や防災関係各機関において、今後の地震防災計画や地震対策の検討ならびに強化充実に活用されることを願ってやまない。

終わりに、本調査を行うに際し、資料および情報の提供にご高配を賜った諸機関に感謝の意を表す。

宮城県防災会議地震対策等専門部会  
部会長 柴田 明德